

問 広域避難計画と訓練のあり方は

答 図上訓練等を加えて対策を深化

問 本年度は新型コロナウイルス感染症の問題で、守谷市への広域避難訓練が実施できなかったが、住民の高齢化で訓練時の移動も困難との声が聞かれる。広域避難計画は、村民の安全安心なまちづくりのためにも、他の市町に先駆けて進める必要があるが、百点満点でなくとも概ね固まった時点で公表し、ブラッシュアップを重ねていく段階にある。来年度も感染症の状況が改善されない場合、バスの避難等については、スーパーコンピュータを使ったシミュレーションを行う等の対策が必要ではないか。



新政とうかい
みかみ おさむ
三上 修 議員



広域避難時の渋滞予想はスーパー・コンピュータで解析を

答 広域避難訓練については、平成28年の避難計画案の公表以降、国・県等と連携した大規模・広域的な取り組みを必要としてきた経緯がある。課題の洗い出しや検証、国・自治体等との連携を一層深化させる必要性があると認識している。引き続き、実動型を基本としつつ、図上訓練等を適宜工夫しながら取り入れる形で実効性向上に向けての対策を練る。

問 困難な時こそ住民に寄添う行政を

答 各部署と連携してサポートする

問 コロナ禍は地域の事業者のみならず、家庭経済にも様々な影響が出ている。住民が困っているときに手を差し伸べるのが、基礎自治体のあるべき姿勢。コロナ禍で本村出身の子どもが、誰一人学業をあきらめることがないようしっかり支援を。**答** 学生や生徒の情報を収集し、奨学金制度をさまざまな方法で広報する。状況に応じて各種支援策を案内する。**問** 核家族の多い東海村。幼子のいる家庭の親がコロナに感染した時の支援体制は。**答** 保健所と連携・相



みすずの会
えり 恵利 議員



明石市ではおむつを無料支給と併せて見守り訪問を実施

談しながら、個々の家庭環境に応じた監護ができるように努める。**問** 母子父子家庭家賃補助の支給を、現在の4か月ごとから毎月支給へできないか。**答** 支給回数の変更にについて検討を進める。**問** コロナ支援情報を受け取りにくい障がい者への対応は。**答** 障がいの特性に並び、窓口案内のほか様々な方法で伝達不足がないように工夫する。**問** 3歳未満の在宅育児支援の更なる充実を。**答** 一自治体では財政的支援の制度設計が難しい。